

四半期報告書

(第52期第1四半期)

株式会社アルバイトタイムス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月12日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 株式会社アルバイトタイムス

【英訳名】 ARBEIT-TIMES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 田 欣 弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル

【電話番号】 03-5524-8725

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 金 子 章 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル

【電話番号】 03-5524-8725

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 金 子 章 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高 (千円)	1,112,719	1,086,033	4,318,403
経常利益 (千円)	58,833	13,238	46,426
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	39,329	8,209	△32,837
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,268	9,325	△30,253
純資産額 (千円)	4,094,577	3,244,640	3,330,556
総資産額 (千円)	4,771,079	3,903,343	3,984,281
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	1.53	0.44	△1.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.8	83.1	83.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税は含まれておりません。
3. 「株式給付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算出上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行により経済活動の正常化が進み、個人消費の高まりや円安を背景とした訪日外国人観光客の増加により国内観光需要の回復などもあり、緩やかな景気回復の動きが見られました。しかしながら、長期化する不安定な海外情勢や世界的な金融引き締めなどによる円安の進行、エネルギー資源や原材料等の物価の高騰も続いており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境下、当社の戦略地域である静岡県の雇用情勢については、2024年5月の有効求人倍率が前年同月比0.15ポイント下降の1.11倍、また5月度の静岡県新規求人件数は宿泊業・飲食サービス業などで減少が見られ前年同月比4.9減となるなど、雇用環境は横ばいの状態が続いています。

このような状況において当社グループでは、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』の拡販施策やオプション商品の開発等を継続いたしました。また、静岡県内東部地域、中部地域、西部地域の各所において、リアルイベントである合同企業面談会『シゴトフェア』を開催いたしました。コストについては、販売拡大、商品価値向上のための成長コストとして、広告販促費（前年同四半期比27.5%増）を投入いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は1,086百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。売上原価は326百万円（前年同四半期比3.2%減）、販売費及び一般管理費は748百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。『ワガシャ de DOMO』や正社員採用関連サービスなどは堅調に推移しております。前年同四半期と比較し、事業の選択と集中により休止したサービスの影響により減収となりましたが、商品価値向上のための広告販促費の投資は継続し、営業利益は10百万円（前年同四半期比80.3%減）、経常利益は13百万円（前年同四半期比77.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8百万円（前年同四半期比79.1%減）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

（情報提供事業）

情報提供事業では、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』（サブスクリプション型課金モデル）の販売は拡大しているものの、前年に休止したサービスの影響により、売上高は939百万円（前年同四半期比2.3%減）、セグメント利益は189百万円（前年同四半期比14.2%減）となりました。

（販促支援事業）

販促支援事業では、主たる売上であるフリーペーパーの取次において、休刊やエリア縮小傾向は継続しているものの、子育て世帯にターゲットを絞った販促サービスは堅調に推移しており、販促支援事業における売上高は148百万円（前年同四半期比4.1%減）、セグメント利益は21百万円（前年同四半期比26.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が3,903百万円（前連結会計年度末比2.0%減）、負債が658百万円（前連結会計年度末比0.8%増）、純資産が3,244百万円（前連結会計年度末比2.6%減）となりました。また、自己資本比率は83.1%となりました。

資産の部では、流動資産が2,579百万円（前連結会計年度末比3.5%減）となりました。これは、現金及び預金が2,094百万円（前連結会計年度末比1.4%減）、売掛金及び契約資産が383百万円（前連結会計年度末比16.6%減）等となったためです。

固定資産は1,323百万円（前連結会計年度末比0.9%増）となりました。これは、有形固定資産が557百万円（前連結会計年度末比0.6%減）、無形固定資産が567百万円（前連結会計年度末比3.2%増）、投資その他の資産が198百万円（前連結会計年度末比1.4%減）となったためです。

負債は658百万円（前連結会計年度末比0.8%増）となりました。これは、未払金が352百万円（前連結会計年度末比2.5%増）、賞与引当金が54百万円（前連結会計年度末比45.6%減）等となったためです。

純資産は3,244百万円（前連結会計年度末比2.6%減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、剰余金の配当により利益剰余金が3,838百万円（前連結会計年度末比4.5%減）、自己株式の消却により自己株式が1,591百万円（前連結会計年度末は1,684百万円）等となったためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,700,000
計	136,700,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,137,249	30,137,249	東京証券取引所 スタンダード	単元株式数 100株
計	30,137,249	30,137,249	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月25日	△700,000	30,137,249	—	455,997	—	540,425

(注) 2024年4月25日付で、70万株の自己株式消却を行っております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2024年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,788,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,040,900	190,409	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 7,649	—	—
発行済株式総数	30,837,249	—	—
総株主の議決権	—	190,409	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式759,000株(議決権7,590個)は、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。
3. 2024年4月11日開催取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却の決定について決議し、2024年4月25日に700,000株を消却いたしました。その結果、当第1四半期報告書提出日現在の発行済株式総数は、30,137,249株となっております。

② 【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルバイトタイムス	東京都中央区京橋 2-6-13	11,788,700	—	11,788,700	38.22
計	—	11,788,700	—	11,788,700	38.22

2 【役員の場合】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,123,798	2,094,148
売掛金及び契約資産	459,844	383,737
その他	89,743	103,015
貸倒引当金	△1,044	△902
流動資産合計	2,672,342	2,579,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	103,938	102,249
土地	444,475	444,475
その他（純額）	12,087	10,592
有形固定資産合計	560,501	557,317
無形固定資産		
ソフトウェア	539,300	556,731
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	549,907	567,337
投資その他の資産		
その他	211,951	209,108
貸倒引当金	△10,419	△10,419
投資その他の資産合計	201,531	198,688
固定資産合計	1,311,939	1,323,343
資産合計	3,984,281	3,903,343
負債の部		
流動負債		
未払金	343,612	352,068
賞与引当金	100,639	54,762
その他	180,277	220,522
流動負債合計	624,530	627,353
固定負債		
リース債務	3,994	2,999
株式給付引当金	25,200	28,350
固定負債合計	29,194	31,349
負債合計	653,724	658,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	538,374	538,374
利益剰余金	4,017,575	3,838,005
自己株式	△1,684,421	△1,591,884
株主資本合計	3,327,526	3,240,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,880	4,880
為替換算調整勘定	△1,850	△734
その他の包括利益累計額合計	3,030	4,146
純資産合計	3,330,556	3,244,640
負債純資産合計	3,984,281	3,903,343

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
売上高	1,112,719	1,086,033
売上原価	337,690	326,859
売上総利益	775,028	759,174
販売費及び一般管理費	720,368	748,422
営業利益	54,660	10,751
営業外収益		
受取利息	326	509
受取賃貸料	210	210
為替差益	3,435	2,193
その他	10,412	287
営業外収益合計	14,383	3,200
営業外費用		
支払利息	31	20
違約金	81	157
その他	10,097	535
営業外費用合計	10,211	713
経常利益	58,833	13,238
税金等調整前四半期純利益	58,833	13,238
法人税、住民税及び事業税	3,456	671
法人税等調整額	16,046	4,357
法人税等合計	19,503	5,029
四半期純利益	39,329	8,209
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,329	8,209

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	39,329	8,209
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△61	1,115
その他の包括利益合計	△61	1,115
四半期包括利益	39,268	9,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,268	9,325

【注記事項】

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社グループは、2021年4月8日付取締役会において、当社取締役（社外取締役を除きます。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、2021年5月25日開催の第48回定時株主総会において承認決議されました。

(1) 取引の概要

本自己株式処分は、本制度導入のために設定される信託（以下「本信託」といいます。）の受託者である三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口））に対して行うものであります。本信託を通じて、当社取締役（社外取締役を除きます。）に対し、当社が定める株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前第1四半期連結会計期間末125,994千円、759千株、当第1四半期連結会計期間末125,994千円、759千株であります。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年4月11日開催の取締役会において、2024年8月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社フリーシェアードジャパンを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

取引の概要

①被結合企業の名称及び事業の内容

株式会社フリーシェアードジャパン（新卒求人情報サイトの企画、運営）

②企業結合日

2024年8月1日

③企業結合の方法

当社を存続会社、株式会社フリーシェアードジャパンを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社アルバイトタイムス

⑤企業結合の目的

当社グループにおいて株式会社フリーシェアードジャパンは、主に新卒採用に特化した求人サイト『TSUNORU』を販売しております。この度、より効率的なグループ経営を目指し、シナジー効果を高めるため同社を吸収合併することといたしました。

⑥合併に係る割当内容

本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

⑦被結合企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績

資産	35,043千円
負債	122,934千円
純資産	△87,890千円
売上高	64,495千円
当期純損失	14,666千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	8,658千円	9,334千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	79,356	3	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第1四半期連結会計期間において、2023年4月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、自己株式が78,228千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において1,112,415千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月28日 定時株主総会	普通株式	95,242	5	2024年2月29日	2024年5月29日	利益剰余金

(注) 1. 2024年5月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,795千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第1四半期連結累計期間において、2024年4月11日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月25日付で自己株式700,000株の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ92,537千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報提供	販促支援	計		
売上高					
求人誌『DOMO』	237,206	—	237,206	—	237,206
ワガシヤ de DOMO	421,304	—	421,304	—	421,304
インストアメディア事業	—	113,408	113,408	—	113,408
その他	303,490	37,309	340,800	—	340,800
顧客との契約から生じる収益	962,001	150,717	1,112,719	—	1,112,719
外部顧客への売上高	962,001	150,717	1,112,719	—	1,112,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	4,294	4,338	△4,338	—
計	962,045	155,011	1,117,057	△4,338	1,112,719
セグメント利益	221,019	16,731	237,750	△183,090	54,660

(注) 1. セグメント利益の調整額△183,090千円は、セグメント間取引消去1,119千円及び全社費用△184,209千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報提供	販促支援	計		
売上高					
求人誌『DOMO』	182,131	—	182,131	—	182,131
ワガシャ de DOMO	457,703	—	457,703	—	457,703
インストアメディア事業	—	96,757	96,757	—	96,757
その他	299,829	49,612	349,442	—	349,442
顧客との契約から生じる収益	939,663	146,370	1,086,033	—	1,086,033
外部顧客への売上高	939,663	146,370	1,086,033	—	1,086,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,296	2,296	△2,296	—
計	939,663	148,666	1,088,330	△2,296	1,086,033
セグメント利益	189,626	21,124	210,751	△199,999	10,751

(注) 1. セグメント利益の調整額△199,999千円は、セグメント間取引消去1,090千円及び全社費用△201,090千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円53銭	0円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	39,329	8,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	39,329	8,209
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,554	18,289

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「株式給付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間759千株、当第1四半期連結累計期間759千株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月10日

株式会社アルバイトタイムス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
静岡事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田 聖指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 邦彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。